



2017年12月期 第1四半期 連結決算概要

本日開催の取締役会におきまして、当社の2017年12月期第1四半期（2017年1月1日から2017年3月31日まで）の連結決算を承認いたしましたので、ご報告いたします。

連結決算業績ハイライト

【第1四半期】（3月31日に終了した3ヶ月間）

	2016年12月期 第1四半期	2017年12月期 第1四半期	増減率	2017年12月期 年間予想	対前期 増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	797,230	972,761	+ 22.0	4,020,000	+ 18.2
営業利益	40,087	75,665	+ 88.8	270,000	+ 18.0
税引前四半期純利益	45,761	78,010	+ 70.5	280,000	+ 14.4
当社株主に帰属する 四半期純利益	27,991	55,089	+ 96.8	180,000	+ 19.5
	円	円	%	円	%
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：					
基本的	25.63	50.44	+ 96.8	164.83	+ 19.5
希薄化後	25.63	50.44	+ 96.8	—	—

	2016年12月期 (2016年12月31日現在)	2017年12月期 (2017年3月31日現在)	増減率
総資産	百万円 5,138,529	百万円 5,113,899	△ 0.5
株主資本	百万円 2,783,129	百万円 2,717,384	△ 2.4

(注) 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づき作成しております。



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成29年4月26日

上場取引所 東名札福

上場会社名 キヤノン株式会社

コード番号 7751 URL <http://www.canon.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 御手洗 富士夫

問合せ先責任者 (役職名) 連結経理部長 (氏名) 清水 栄次

TEL 03-3758-2111

四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	972,761	22.0	75,665	88.8	78,010	70.5	55,089	96.8
28年12月期第1四半期	797,230	△7.0	40,087	△39.4	45,761	△25.3	27,991	△17.5

(注)四半期包括利益 29年12月期第1四半期 17,351百万円 (—%) 28年12月期第1四半期 △62,765百万円 (—%)

	1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後 1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	50.44	50.44
28年12月期第1四半期	25.63	25.63

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	5,113,899	2,927,366	2,717,384	53.1
28年12月期	5,138,529	2,994,622	2,783,129	54.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	75.00	—	75.00	150.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	円 銭
通期	4,020,000	18.2	270,000	18.0	280,000	14.4	180,000	19.5	164.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期1Q	1,333,763,464 株	28年12月期	1,333,763,464 株
-----------	-----------------	---------	-----------------

② 期末自己株式数

29年12月期1Q	241,696,710 株	28年12月期	241,695,310 株
-----------	---------------	---------	---------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期1Q	1,092,067,539 株	28年12月期1Q	1,092,071,996 株
-----------	-----------------	-----------	-----------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1. 経営成績及び財政状態(4)通期の見通し」をご覧ください。

## 目次

1. 経営成績及び財政状態 .....	2
(1) 当四半期の概況 .....	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況 .....	3
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	3
(4) 通期の見通し .....	4
2. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結売上高明細表 .....	7
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(6) セグメント情報 .....	9
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(8) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 .....	10
① 連結範囲及び持分法の適用に関する事項 .....	10
② 主要な会計方針 .....	10
(9) 米国会計基準以外の財務指標(Non-GAAP 財務指標)に関する注記 .....	10

決算補足資料（連結）

## 1. 経営成績及び財政状態

### (1) 当四半期の概況

2017年第1四半期の世界経済を見ますと、米国の経済は、個人消費や雇用環境の改善を背景に堅調に推移しました。欧州の経済も、ドイツや英国などを中心に緩やかな回復が続きました。中国の経済は、公共投資を下支えに持ち直し、その他ロシアやブラジルなどの新興国についても資源価格の上昇を受け、回復の兆しが見られました。わが国の経済は、所得の伸びに弱さが見られるものの、企業収益や雇用情勢は改善が続きました。世界経済全体では、総じて緩やかな回復基調が持続しました。

このような状況の中、当社関連市場においては、オフィス向け複合機の需要は、ほぼ前年並みに推移し、レーザープリンターは、低迷していた新興国の需要が回復し、前年の水準を上回りました。レンズ交換式デジタルカメラの市場は、昨年の熊本地震による供給不足が解消し、一時的に回復基調にありますが、コンパクトデジタルカメラについては、引き続き市場が縮小しました。コンシューマ向けインクジェットプリンターの需要についても、先進国を中心に縮小傾向が続きました。一方、産業機器の市場では、パネルメーカーによる積極的な設備投資が継続し、FPD 露光装置や有機 EL ディスプレイ製造装置への需要が拡大しました。また、医療機器の需要も先進国を中心に堅調に推移しました。

当四半期の平均為替レートにつきましては、米ドルは前年同期比で約1円円高の113.53円、ユーロが前年同期比で約6円円高の121.03円となりました。

当四半期は、オフィス向け複合機はカラー機を中心に堅調に推移しました。レーザープリンターも新興国市場の需要が回復する中、新製品の販売が堅調に推移し、販売台数は前年同期を上回りました。レンズ交換式デジタルカメラは、昨年発売した新製品とミラーレス機が販売を牽引し、販売台数は前年同期を上回りましたが、コンパクトデジタルカメラの販売台数は、前年同期を下回りました。インクジェットプリンターは、市場が縮小する中で、昨年発売した新製品や新興国向けの大容量インクモデルの拡販などにより、ほぼ前年並みの販売台数を達成しました。産業機器では、有機 EL パネルの需要増を背景に、FPD 露光装置や有機 EL ディスプレイ製造装置の売上が伸長しました。これらの結果、当四半期の売上高は、東芝メディカルシステムズ株式会社（以下「TMSC」）の新規連結影響もあり、前年同期比22.0%増の9,728億円となりました。売上総利益率は、プロダクトミックスや円高の影響を受けて前年同期を2.7ポイント下回る48.1%となったものの、売上総利益は、売上の増加や継続的なコストダウン活動などにより前年同期比15.7%増の4,683億円となりました。営業費用は、TMSCの新規連結影響などにより前年同期比7.7%増の3,927億円となり、営業利益は、前年同期比88.8%増の757億円となりました。営業外収益及び費用が為替差損益等により前年同期に対して33億円悪化しましたが、税引前四半期純利益は前年同期比70.5%増の780億円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比96.8%増の551億円となりました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ24円81銭増加し50円44銭となりました。

## (2) 事業の種類別セグメントの状況

当四半期の業績をビジネスユニット別に概観しますと、オフィスビジネスユニットでは、オフィス向け複合機は、昨年発売した新製品の A3 カラー機 imageRUNNER ADVANCE C5500 シリーズや imageRUNNER ADVANCE C3300 シリーズが好調に推移したことなどにより、販売台数は前年同期を上回りました。業務用高速・連帳プリンターについては、オセ社が製造する高速カットシート・インクジェットプリンターの VarioPrint i300 の販売台数が前年同期を上回りました。レーザープリンターは、ラインアップの拡充を続けてきた新製品の販売が堅調に推移する中、消耗品についても昨年末を底に販売が回復しており、本体・消耗品とも増収となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 0.7% 増の 4,577 億円となり、営業利益は前年同期比 24.0% 増の 554 億円となりました。

イメージングシステムビジネスユニットでは、レンズ交換式デジタルカメラは、昨年発売した EOS 5D Mark IV が好評を博したことに加え、ミラーレス機がアジアや欧州などで順調に数量を伸ばしたことなどにより、販売台数が前年同期を上回りました。コンパクトデジタルカメラについては、全体の販売台数は減少しましたが、高画質を追求した PowerShot G シリーズなどの高付加価値製品の販売が堅調に推移しました。インクジェットプリンターは、デザインを刷新した家庭用の新製品や新興国向けの大容量インクモデルが好評を博したことなどにより、コンシューマ向け市場の縮小が続く中でも販売台数は前年同期並みとなりました。また、大判インクジェットプリンターは、プロフェッショナルフォト及びグラフィックアート市場向けの新製品 imagePROGRAF PRO シリーズが販売台数を伸ばしました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 3.1% 増の 2,421 億円となり、営業利益は前年同期比 49.0% 増の 292 億円となりました。

産業機器その他ビジネスユニットでは、半導体露光装置は、顧客の設備投資が一部先送りされたため、販売台数は前年同期比で減少しました。一方、FPD 露光装置やキヤノントキが販売する有機 EL ディスプレイ製造装置は、モバイル機器に搭載される高精細な有機 EL パネルの需要増を背景に販売を伸ばしました。また、ネットワークカメラについても、製品ラインアップを拡充した結果、前年同期の売上を上回りました。これらの結果、当ユニットの売上高は、新規連結した TMSC の影響もあり、前年同期比 126.0% 増の 2,942 億円となり、営業利益は前年同期から 192 億円改善し、186 億円の黒字となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当四半期の営業キャッシュ・フローは、利益水準が回復したことや運転資金の改善により、前年同期比で 528 億円増加し 1,674 億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、前期に TMSC の全株式を取得する権利の対価への支払いがあったことなどにより、前年同期より 6,701 億円減少し 501 億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、前年同期比で 7,229 億円増加し 1,173 億円の黒字となりました。

一方、財務キャッシュ・フローは、配当金の支払い等により 834 億円の支出となりました。

これらの結果、当四半期末の現金及び現金同等物は、為替変動の悪化分を合わせて、前期末から 245 億円増加して 6,547 億円となりました。

## (4) 通期の見通し

第2四半期以降の世界経済は、米国は引き続き世界経済の牽引役となり回復基調を強めていく見通しです。欧州経済は、英国のEU離脱問題と主要国の政治リスクに伴う不透明感の高まりから、緩やかな回復に留まる見込みです。中国は財政政策による景気の安定化が見込まれ、東南アジアやロシア・ブラジルなどの新興国経済も資源価格の回復などによる持ち直しが期待されます。わが国の経済は、雇用環境や企業業績が改善する中で緩やかな回復が続く見通しです。世界経済全体では、保護主義の台頭や中東・東アジアでの地政学リスクへの懸念はあるものの、前年を上回る回復が見込まれております。

当社関連市場においては、オフィス向け複合機の需要は、モノクロ機の市場は縮小するものの、カラー機の需要は堅調に推移するものと見込んでおります。レーザープリンターについては、本体の需要は前年並みの水準に留まる見通しですが、消耗品の需要は市場のカラー機へのシフトに伴い拡大が期待されています。レンズ交換式デジタルカメラの需要は、先進国を中心に減少が続いていますが、そのマイナス幅は着実に縮小しております。コンパクトデジタルカメラは、低価格モデルを中心に市場の縮小が続く見通しです。インクジェットプリンターの需要は、コンシューマ向けの市場を中心に縮小傾向が続くものと見込んでおります。一方、産業機器では、半導体露光装置の市場規模は前年並みとなる見通しですが、FPD露光装置や有機ELディスプレイ製造装置は、昨年引き続き有機ELパネル向けの投資が好調に推移し、市場規模が拡大する見通しです。ネットワークカメラは、生産現場や商業施設における多様な用途への活用が進み、市場の拡大が継続する見通しです。また、医療機器についても、世界の人口増加と高齢化を背景に、市場の拡大が期待されております。

業績見通しの前提となる第2四半期以降の為替レートにつきましては、米ドル110円、ユーロ120円とし、通期の前期比で米ドルは約2円の円安、ユーロは前期並みを想定しております。

通期の連結業績見通しは、TMSCの新規連結影響や直近の経済見通しなどを加味し、売上高4兆200億円(前期比18.2%増)、営業利益2,700億円(前期比18.0%増)、税引前当期純利益2,800億円(前期比14.4%増)及び当社株主に帰属する当期純利益1,800億円(前期比19.5%増)としております。

## 【連結業績予想】

通期(2017年1月1日～2017年12月31日)

(単位 百万円)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)	前期実績 (C)	増減率 (%) (B - C)/C
売上高	4,000,000	4,020,000	20,000	3,401,487	18.2%
営業利益	255,000	270,000	15,000	228,866	18.0%
税引前当期純利益	260,000	280,000	20,000	244,651	14.4%
当社株主に帰属する 当期純利益	170,000	180,000	10,000	150,650	19.5%

## 2. 四半期連結財務諸表

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		2016年12月期 (2016年12月31日現在)	2017年12月期 (2017年3月31日現在)	増 減
資 産 の 部	流動資産	(2,099,748)	(2,087,032)	(△12,716)
	現金及び現金同等物	630,193	654,654	24,461
	短期投資	3,206	5,041	1,835
	売上債権	641,458	578,620	△62,838
	たな卸資産	560,736	569,103	8,367
	前払費用及びその他の流動資産	264,155	279,614	15,459
	固定資産	(3,038,781)	(3,026,867)	(△11,914)
	長期債権	29,297	29,697	400
	投資	73,680	72,859	△821
	有形固定資産	1,194,976	1,173,112	△21,864
	無形固定資産	446,268	435,772	△10,496
	のれん	936,424	930,882	△5,542
	その他の資産	358,136	384,545	26,409
	資産合計	5,138,529	5,113,899	△24,630
負 債 及 び 純 資 産 の 部	流動負債	(983,369)	(1,028,557)	(45,188)
	短期借入金及び1年以内に 返済する長期債務	1,850	37,223	35,373
	買入債務	372,269	394,766	22,497
	未払法人税等	30,514	36,030	5,516
	未払費用	304,901	294,507	△10,394
	その他の流動負債	273,835	266,031	△7,804
	固定負債	(1,160,538)	(1,157,976)	(△2,562)
	長期債務	611,289	616,050	4,761
	未払退職及び年金費用	407,200	406,254	△946
	その他の固定負債	142,049	135,672	△6,377
	負債合計	(2,143,907)	(2,186,533)	(42,626)
	株主資本	(2,783,129)	(2,717,384)	(△65,745)
	資本金	174,762	174,762	-
	資本剰余金	401,385	401,383	△2
	利益剰余金合計	(3,417,286)	(3,390,470)	(△26,816)
	利益準備金	66,558	66,775	217
	その他の利益剰余金	3,350,728	3,323,695	△27,033
その他の包括利益(損失)累計額	△199,881	△238,804	△38,923	
自己株式	△1,010,423	△1,010,427	△4	
非支配持分	211,493	209,982	△1,511	
純資産合計	(2,994,622)	(2,927,366)	(△67,256)	
負債及び純資産合計	5,138,529	5,113,899	△24,630	

	2016年12月31日	2017年3月31日
(注) 1. 貸倒引当金	11,075	11,100
2. 減価償却累計額	2,578,342	2,590,675
3. その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	△13,960	△56,713
未実現有価証券評価損益	15,251	15,730
金融派生商品損益	△2,742	115
年金債務調整額	△198,430	△197,936



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位 百万円)

科 目	2016年12月期 (2016年1月1日～ 2016年3月31日)		2017年12月期 (2017年1月1日～ 2017年3月31日)		増 減
	金 額	(%)	金 額	(%)	金 額
売上高	797,230	100.0	972,761	100.0	175,531
売上原価	392,484	49.2	504,417	51.9	111,933
売上総利益	404,746	50.8	468,344	48.1	63,598
営業費用					
販売費及び一般管理費	285,789	35.9	311,418	31.9	25,629
研究開発費	78,870	9.9	81,261	8.4	2,391
合計	364,659	45.8	392,679	40.3	28,020
営業利益	40,087	5.0	75,665	7.8	35,578
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	1,107		1,279		172
支払利息	△180		△248		△68
その他－純額	4,747		1,314		△3,433
合計	5,674	0.7	2,345	0.2	△3,329
税引前四半期純利益	45,761	5.7	78,010	8.0	32,249
法人税等	16,545	2.1	20,309	2.1	3,764
非支配持分控除前 四半期純利益	29,216	3.6	57,701	5.9	28,485
非支配持分帰属損益	1,225	0.1	2,612	0.2	1,387
当社株主に帰属する 四半期純利益	27,991	3.5	55,089	5.7	27,098

(四半期連結包括利益計算書)

(単位 百万円)

科 目	2016年12月期 (2016年1月1日～ 2016年3月31日)	2017年12月期 (2017年1月1日～ 2017年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
非支配持分控除前四半期純利益	29,216	57,701	28,485
その他の包括利益(損失) －税効果調整後			
為替換算調整額	△91,463	△44,094	47,369
未実現有価証券評価損益	△4,842	340	5,182
金融派生商品損益	1,512	2,873	1,361
年金債務調整額	2,812	531	△2,281
合計	△91,981	△40,350	51,631
四半期包括利益(損失)	△62,765	17,351	80,116
非支配持分帰属 四半期包括利益(損失)	△812	1,185	1,997
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)	△61,953	16,166	78,119

## (3) 四半期連結売上高明細表

(単位 百万円)

区 分	2016年12月期 (2016年1月1日～ 2016年3月31日)		2017年12月期 (2017年1月1日～ 2017年3月31日)		2017年12月期 2016年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
オ フ ィ ス	454,352	57.0	457,745	47.1	100.7
イメーシングシステム	234,816	29.5	242,059	24.9	103.1
産 業 機 器 そ の 他	130,171	16.3	294,215	30.2	226.0
消 去	△22,109	△2.8	△21,258	△2.2	—
合 計	797,230	100.0	972,761	100.0	122.0
国 内	168,541	21.1	230,567	23.7	136.8
海 外	628,689	78.9	742,194	76.3	118.1
米 州	224,248	28.1	255,873	26.3	114.1
欧 州	219,885	27.6	241,572	24.8	109.9
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	184,556	23.2	244,749	25.2	132.6

(注) 1. 事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

オフィスビジネスユニット：

オフィス向け複合機、レーザー複合機、レーザープリンター、デジタルプロダクションプリンティングシステム、  
業務用高速・連帳プリンター、ワイドフォーマットプリンター、ドキュメントソリューション

イメージングシステムビジネスユニット：

レンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、  
交換レンズ、コンパクトフォトプリンター、インクジェットプリンター、大判インクジェットプリンター、  
業務用フォトプリンター、イメージスキャナー、マルチメディアプロジェクター、放送機器、電卓

産業機器その他ビジネスユニット：

半導体露光装置、FPD露光装置、デジタルラジオグラフィ、X線診断装置、CT装置、MRI装置、  
超音波診断装置、検体検査装置、眼科機器、真空薄膜形成装置、有機ELディスプレイ製造装置、  
ダイボンダー、マイクロモーター、ネットワークカメラ、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

2. 地域の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ、中南米諸国

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ、欧州諸国、アフリカ・中近東諸国

アジア・オセアニア：中国、アジア諸国、オーストラリア

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2016年12月期 (2016年1月1日～ 2016年3月31日)	2017年12月期 (2017年1月1日～ 2017年3月31日)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
非支配持分控除前四半期純利益	29,216	57,701
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	60,210	62,139
固定資産売却損	2,522	1,075
法人税等繰延税額	△1,340	△5,205
売上債権の減少	71,427	53,739
たな卸資産の増加	△38,385	△19,618
買入債務の増加	11,461	22,968
未払法人税等の増加(△減少)	△24,484	5,669
未払費用の減少	△5,375	△5,599
未払(前払)退職及び年金費用の増加	2,045	1,155
その他ー純額	7,325	△6,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,622	167,421
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産購入額	△52,214	△43,624
固定資産売却額	138	150
売却可能有価証券売却額及び償還額	407	556
定期預金の増加ー純額	△1,061	△1,957
事業取得額(取得現金控除後)	△2,870	△5,135
投資による支払額	△665,561	△87
その他ー純額	932	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△720,229	△50,096
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期債務による調達額	120	1,061
長期債務の返済額	△273	△312
短期借入金の増加ー純額	660,000	540
非支配持分の取得額	△4,750	-
配当金の支払額	△81,905	△81,905
自己株式取得及び処分	△3	△4
その他ー純額	△2,471	△2,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	570,718	△83,446
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△17,770	△9,418
現金及び現金同等物の純増減額	△52,659	24,461
現金及び現金同等物の期首残高	633,613	630,193
現金及び現金同等物の四半期末残高	580,954	654,654

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

		2016年12月期 (2016年1月1日～ 2016年3月31日)		2017年12月期 (2017年1月1日～ 2017年3月31日)		増 減	
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
オフィス	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	453,640		457,137		3,497	0.8
	2) セグメント間	712		608		△104	△14.6
	計	454,352	100.0	457,745	100.0	3,393	0.7
	2. 売上原価及び営業費用	409,648	90.2	402,317	87.9	△7,331	△1.8
	営業利益	44,704	9.8	55,428	12.1	10,724	24.0
イメージングシステム	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	234,567		241,900		7,333	3.1
	2) セグメント間	249		159		△90	△36.1
	計	234,816	100.0	242,059	100.0	7,243	3.1
	2. 売上原価及び営業費用	215,198	91.6	212,823	87.9	△2,375	△1.1
	営業利益	19,618	8.4	29,236	12.1	9,618	49.0
産業機器 その他	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	109,023		273,724		164,701	151.1
	2) セグメント間	21,148		20,491		△657	△3.1
	計	130,171	100.0	294,215	100.0	164,044	126.0
	2. 売上原価及び営業費用	130,793	100.5	275,612	93.7	144,819	110.7
	営業利益	△622	△0.5	18,603	6.3	19,225	—
消去 又は全社	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	—		—		—	—
	2) セグメント間	△22,109		△21,258		851	—
	計	△22,109	—	△21,258	—	851	—
	2. 売上原価及び営業費用	1,504	—	6,344	—	4,840	—
	営業利益	△23,613	—	△27,602	—	△3,989	—
連 結	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	797,230		972,761		175,531	22.0
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	797,230	100.0	972,761	100.0	175,531	22.0
	2. 売上原価及び営業費用	757,143	95.0	897,096	92.2	139,953	18.5
	営業利益	40,087	5.0	75,665	7.8	35,578	88.8

\*2016年12月に取得したTMSCにかかる経営成績は、2017年第1四半期会計期間において、「産業機器その他」ビジネスユニットに含めており、TMSC買収に伴う取得価額配分により認識した無形固定資産の償却費等は「消去又は全社」に含めております。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(8) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

①連結範囲及び持分法の適用に関する事項

1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の数

	2016年12月期 (2016年12月31日現在)	2017年12月期 (2017年3月31日現在)	増 減
連結子会社数	367	369	2
持分法適用関連会社数	9	8	△1
合計	376	377	1

2. 異動状況

連結子会社	新規：3社	除外：1社
持分法適用関連会社	新規：-	除外：1社

3. 連結子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社

東証第一部：キヤノンマーケティングジャパン(株)、キヤノン電子(株)

②主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。

(9) 米国会計基準以外の財務指標 (Non-GAAP財務指標) に関する注記

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則 (GAAP) に基づき財務情報を報告しております。これに加えて、当社は米国会計基準以外の財務指標 (Non-GAAP財務指標) であるフリーキャッシュ・フローを開示情報に含めております。

この指標は、当社の営業活動と投資活動を踏まえており、投資家の方々が、当社の現在の流動性や財務活動における資金の使用可能性を理解するうえで重要な指標と考えております。

なお、最も直接的に比較可能な米国会計原則に基づき作成された指標とフリーキャッシュ・フローの照合調整表は以下のとおりです。

	(単位 億円)
	2017年12月期 第1四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△501
フリーキャッシュ・フロー	1,173

## 2017年12月期 第1四半期 決算補足資料(連結)

(2017年1月1日～2017年3月31日)

### 目次

	頁	
1. 地域別・ビジネスユニット別売上高.....	補	1
2. 事業の種類別セグメント情報.....	補	2
3. 営業外収益及び費用.....	補	2
4. ビジネスユニット内製品別売上高構成比.....	補	3
5. 売上高現地通貨ベース伸び率(前年同期比較).....	補	3
6. 収益性.....	補	4
7. 為替影響.....	補	4
8. キャッシュ・フロー計算書.....	補	4
9. 研究開発費.....	補	5
10. 設備投資/減価償却費.....	補	5
11. たな卸資産.....	補	5
12. 有利子負債依存度.....	補	5
13. 海外生産比率.....	補	5
14. 従業員数.....	補	5

#### 【注意事項】

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

## 1. 地域別・ビジネスユニット別売上高

(単位 百万円)

	2016年12月期		2017年12月期		対前年同期増減率	
	第1四半期 実績	年間 実績	第1四半期 実績	年間 予想	第1四半期	年間
<b>国内</b>						
オフィス	94,104	378,834	94,054	-	△0.1%	-
イメージングシステム	34,945	179,304	32,611	-	△6.7%	-
産業機器その他	39,492	148,841	103,902	-	+163.1%	-
合計	168,541	706,979	230,567	915,100	+36.8%	+29.4%
<b>海外</b>						
オフィス	359,536	1,426,028	363,083	-	+1.0%	-
イメージングシステム	199,622	914,987	209,289	-	+4.8%	-
産業機器その他	69,531	353,493	169,822	-	+144.2%	-
合計	628,689	2,694,508	742,194	3,104,900	+18.1%	+15.2%
<b>米州</b>						
オフィス	146,923	582,297	146,339	-	△0.4%	-
イメージングシステム	58,396	297,403	66,111	-	+13.2%	-
産業機器その他	18,929	83,844	43,423	-	+129.4%	-
合計	224,248	963,544	255,873	1,080,500	+14.1%	+12.1%
<b>欧州</b>						
オフィス	139,164	556,353	141,004	-	+1.3%	-
イメージングシステム	66,361	293,894	66,556	-	+0.3%	-
産業機器その他	14,360	63,276	34,012	-	+136.9%	-
合計	219,885	913,523	241,572	984,700	+9.9%	+7.8%
<b>アジア・オセアニア</b>						
オフィス	73,449	287,378	75,740	-	+3.1%	-
イメージングシステム	74,865	323,690	76,622	-	+2.3%	-
産業機器その他	36,242	206,373	92,387	-	+154.9%	-
合計	184,556	817,441	244,749	1,039,700	+32.6%	+27.2%
<b>セグメント間の内部売上</b>						
オフィス	712	2,957	608	-	△14.6%	-
イメージングシステム	249	998	159	-	△36.1%	-
産業機器その他	21,148	82,326	20,491	-	△3.1%	-
消去	△22,109	△86,281	△21,258	-	-	-
合計	0	0	0	0	-	-
<b>合計</b>						
オフィス	454,352	1,807,819	457,745	1,835,600	+0.7%	+1.5%
イメージングシステム	234,816	1,095,289	242,059	1,098,000	+3.1%	+0.2%
産業機器その他	130,171	584,660	294,215	1,169,400	+126.0%	+100.0%
消去	△22,109	△86,281	△21,258	△83,000	-	-
合計	797,230	3,401,487	972,761	4,020,000	+22.0%	+18.2%

## 2. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	2016年12月期		2017年12月期		対前年同期増減率	
	第1四半期 実績	年間 実績	第1四半期 実績	年間 予想	第1四半期	年間
<b>オフィス</b>						
外部顧客に対する売上高	453,640	1,804,862	457,137	1,833,700	+0.8%	+1.6%
セグメント間の内部売上高	712	2,957	608	1,900	△14.6%	△35.7%
売上高 計	454,352	1,807,819	457,745	1,835,600	+0.7%	+1.5%
営業利益	44,704	169,486	55,428	177,000	+24.0%	+4.4%
営業利益率	9.8%	9.4%	12.1%	9.6%	-	-
<b>イメージングシステム</b>						
外部顧客に対する売上高	234,567	1,094,291	241,900	1,096,100	+3.1%	+0.2%
セグメント間の内部売上高	249	998	159	1,900	△36.1%	+90.4%
売上高 計	234,816	1,095,289	242,059	1,098,000	+3.1%	+0.2%
営業利益	19,618	144,413	29,236	157,000	+49.0%	+8.7%
営業利益率	8.4%	13.2%	12.1%	14.3%	-	-
<b>産業機器その他</b>						
外部顧客に対する売上高	109,023	502,334	273,724	1,090,200	+151.1%	+117.0%
セグメント間の内部売上高	21,148	82,326	20,491	79,200	△3.1%	△3.8%
売上高 計	130,171	584,660	294,215	1,169,400	+126.0%	+100.0%
営業利益	△622	7,448	18,603	52,700	-	+607.6%
営業利益率	△0.5%	1.3%	6.3%	4.5%	-	-
<b>消去又は全社</b>						
外部顧客に対する売上高	-	-	-	-	-	-
セグメント間の内部売上高	△22,109	△86,281	△21,258	△83,000	-	-
売上高 計	△22,109	△86,281	△21,258	△83,000	-	-
営業利益	△23,613	△92,481	△27,602	△116,700	-	-
<b>連 結</b>						
外部顧客に対する売上高	797,230	3,401,487	972,761	4,020,000	+22.0%	+18.2%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
売上高 計	797,230	3,401,487	972,761	4,020,000	+22.0%	+18.2%
営業利益	40,087	228,866	75,665	270,000	+88.8%	+18.0%
営業利益率	5.0%	6.7%	7.8%	6.7%	-	-

\*2016年12月に取得したTMSCにかかる経営成績は、2017年第1四半期会計期間及び年間予想において、「産業機器その他」ビジネスユニットに含めており、TMSC買収に伴う取得価額配分により認識した無形固定資産の償却費等は「消去又は全社」に含めております。

## 3. 営業外収益及び費用

(単位 百万円)

	2016年12月期		2017年12月期		対前年同期増減	
	第1四半期 実績	年間 実績	第1四半期 実績	年間 予想	第1四半期	年間
金融収支	927	3,701	1,031	1,300	+104	△2,401
為替差損益	3,058	△2	△1,211	△3,400	△4,269	△3,398
持分法投資損益	269	890	512	1,500	+243	+610
その他	1,420	11,196	2,013	10,600	+593	△596
合計	5,674	15,785	2,345	10,000	△3,329	△5,785



## 4. ビジネスユニット内製品別売上高構成比

	2016年12月期		2017年12月期	
	第1四半期 実績	年間 実績	第1四半期 実績	年間 予想
<b>オフィス</b>				
白黒複写機	16%	16%	15%	16%
カラー複写機	21%	21%	21%	22%
プリンター機器	37%	37%	39%	37%
その他	26%	26%	25%	25%
<b>イメージングシステム</b>				
カメラ	57%	61%	60%	60%
インクジェットプリンター	32%	30%	31%	31%
その他	11%	9%	9%	9%
<b>産業機器その他</b>				
露光装置	25%	21%	14%	17%
その他	75%	79%	86%	83%

## 5. 売上高現地通貨ベース伸び率(前年同期比較)

	2017年12月期	
	第1四半期 実績	年間 予想
<b>オフィス</b>		
国内	△0.1%	-
海外	+2.4%	-
合計	+1.9%	+0.6%
<b>イメージングシステム</b>		
国内	△6.7%	-
海外	+8.0%	-
合計	+5.8%	△0.6%
<b>産業機器その他</b>		
国内	+163.1%	-
海外	+145.8%	-
合計	+126.8%	+99.4%
<b>合計</b>		
国内	+36.8%	+29.4%
海外	+20.0%	+14.1%
米州	+14.9%	+10.6%
欧州	+13.5%	+7.4%
アジア・オセアニア	+34.0%	+25.8%
合計	+23.6%	+17.3%

## 6. 収益性

	2016年12月期		2017年12月期	
	第1四半期 実績	年間 実績	第1四半期 実績	年間 予想
株主資本純利益率(ROE)*当社株主に帰属	3.9%	5.2%	8.0%	6.5%
総資本純利益率(ROA)*当社株主に帰属	2.4%	3.1%	4.3%	3.5%

## 7. 為替影響

### (1) 為替レート

(単位:円)

	2016年12月期		2017年12月期		
	第1四半期 実績	年間 実績	第1四半期 実績	第2-4四半期 予想	年間 予想
円/US\$	114.91	108.58	113.53	110.00	110.82
円/Euro	127.01	120.25	121.03	120.00	120.26

### (2) 売上影響額(前年同期比較)

(単位:億円)

	2017年12月期	
	第1四半期 実績	年間 予想
US\$	△17	+256
Euro	△90	+3
その他通貨	△18	+40
合計	△125	+299

### (3) 1円の変動による影響額

(単位:億円)

	2017年12月期	
	第2-4四半期 予想	
売上高への影響額		
US\$	100	
Euro	50	
営業利益への影響額		
US\$	35	
Euro	23	

## 8. キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2016年12月期		2017年12月期	
	第1四半期 実績	年間 実績	第1四半期 実績	年間 予想
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,622	500,283	167,421	510,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△720,229	△837,125	△50,096	△260,000
フリーキャッシュ・フロー	△605,607	△336,842	117,325	250,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	570,718	355,692	△83,446	△269,400
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△17,770	△22,270	△9,418	△10,800
現金及び現金同等物の純増減額	△52,659	△3,420	24,461	△30,200
現金及び現金同等物の期末残高	580,954	630,193	654,654	600,000

9. 研究開発費

(単位 百万円)

	2016年12月期		2017年12月期	
	第1四半期 実績	年間 実績	第1四半期 実績	年間 予想
オフィス	25,969	94,440	22,248	-
イメージングシステム	23,614	91,752	21,838	-
産業機器その他	15,733	67,887	27,353	-
消去又は全社	13,554	48,297	9,822	-
合計	78,870	302,376	81,261	345,000
売上高研究開発費比率	9.9%	8.9%	8.4%	8.6%

10. 設備投資/減価償却費

(単位 百万円)

	2016年12月期		2017年12月期	
	第1四半期 実績	年間 実績	第1四半期 実績	年間 予想
設備投資額	50,464	171,597	31,638	195,000
減価償却費	60,210	250,096	62,139	265,000

11. たな卸資産

(1) 期末残高

(単位 百万円)

	2016年12月期	2017年12月期	増減
	12月31日現在	3月31日現在	
オフィス	205,656	207,280	+1,624
イメージングシステム	127,386	142,730	+15,344
産業機器その他	227,694	219,093	△8,601
合計	560,736	569,103	+8,367

(2) 回転日数

(単位 日)

	2016年12月期	2017年12月期	増減
	12月31日現在	3月31日現在	
オフィス	42	40	△2
イメージングシステム	41	46	+5
産業機器その他	152	94	△58
合計	59	54	△5

\*回転日数は、直前6ヶ月の売上高に基づいて算出しています。

12. 有利子負債依存度

	2016年12月期	2017年12月期	差異
	12月31日現在	3月31日現在	
有利子負債 / 総資本	11.9%	12.8%	+0.9%

13. 海外生産比率

	2016年12月期	2017年12月期
	年間 実績	第1四半期 実績
海外生産比率	44%	35%

14. 従業員数

(単位 人)

	2016年12月期	2017年12月期	増減
	12月31日現在	3月31日現在	
国内	72,913	72,474	△439
海外	124,760	125,000	+240
合計	197,673	197,474	△199